

知的資産経営WEEK2023

行政書士による中小企業支援

～アフターコロナを

真に乗り切るための源泉とは～



参加
無料

2024
3/4月

13:00-16:45
(受付 12:30～)

現在、中小企業・小規模事業者においては、コロナ禍の経済的影響から正常化に向けた回復が進みつつありますが、物価の高騰や深刻な人手不足など、価格転嫁に慎重な中小企業・小規模事業者にとって引き続き非常に厳しい状況が続いており経済活動の正常化に向けた継続的支援策の需要が絶えることはありません。これまで給付金や支援金等の支援策が講じられていますが、中小企業・小規模事業者にとって真に必要な支援は給付による短期支援ではなく、コロナ禍以降の厳しい状況を自力で乗り越えるための基礎体力づくりであり、そのためには高いコンサルティング力を持った伴走型の支援者が必要となります。自社の組織力、人材、技術、経営理念、人脈等、財務諸表では見えない経営資源である「知的資産」が伴走型支援により可視化され磨かれることで企業競争力の「源泉」となります。

会場

公益社団法人 国民會館

～会場開催とオンラインを併用開催～

〒540-0008 大阪市中央区大手前2-1-2 12F TEL:06-6941-2433

対象

中小企業の経営者及びその支援者

定員

①会場参加 100名(申込先着順)

②オンライン配信ZOOMウェビナー 500名

第1部

基調講演

「関西経済の活性化に向けて」

講師 経済産業省 近畿経済産業局 局長 信谷 和重 氏

第2部

特別講演(オンライン)

「国際社会から見た日本の強みと挑戦」

講師 ハーバード大学 光岡伸洋 氏

「アメリカ人をターゲットにすることの難しさ」

講師 ポスト日本語学校理事 九州大学非常勤講師 広本ケン 氏

第3部

事例報告

コロナ禍の影響、物価の高騰や深刻な人手不足などに窮する中小企業を伴走型支援により、業績回復にとどまらず、更に企業競争力を高めた成功事例。

講師 大阪府行政書士会 会員

一般社団法人 日本知的資産プランナー協会 理事長 西元 康浩 氏

第4部

パネルディスカッション

特別講演の光岡伸洋氏、広本ケン氏、第3部の事例報告者である西元康浩会員に、立石裕明氏、ジョイントムラ氏などを加え、「アフターコロナの真の中小企業支援～企業価値が今こそ競争力の源泉～」と題してパネルディスカッションを行います。



主催：日本行政書士会連合会 近畿地方協議会

後援：近畿経済産業局

独立行政法人 中小企業基盤整備機構 近畿本部

第1部 基調講演

経済産業省 近畿経済産業局
局長 信谷 和重 氏



出身地 香川県
平成 2(1990)年 3月 東京大学法学部卒業
平成 9(1997)年 6月 Graduate School of Industrial Administration, Carnegie Mellon University, PA, US卒業
平成 2(1990)年 4月 通商産業省(現・経済産業省)入省
平成18(2006)年 6月 独立行政法人日本貿易振興機構 ロンドンセンター産業調査員
平成21(2009)年 7月 商務情報政策局文化情報関連産業課長
平成23(2011)年 8月 産業技術環境局環境政策課地球環境対策室長
平成25(2013)年 7月 通商政策局欧州課長
平成27(2015)年 7月 中小企業庁長官官房参事官
平成28(2016)年 6月 貿易経済協力局通商金融・経済協力課長
平成29(2017)年 4月 通商政策局通商政策課長
平成30(2018)年 7月 大臣官房審議官(環境問題担当)
令和元(2019)年10月 独立行政法人日本貿易振興機構 副理事長

第3部 事例報告

(一社) 日本知的資産プランナー協会
理事長 西元 康浩 氏
(大阪府行政書士会 会員)



昭和56年 郵政省
昭和62年 行政書士登録
平成 4年 (有)マクロシステム研究社 設立
平成21年 知的資産経営サポートセンター設立
平成22年 緊急人材育成支援事業開講
平成22年 (公社)総合紛争解決センター 和解あっせん人・調停人 就任
平成22年 OSAKA あかるクラブ法制顧問就任
平成23年 (一社)日本知的資産経営プランナー協会 設立
平成23年 外国語大学 後期授業受託(知財マネジメント)
平成27年 (一社)inochi未来プロジェクト顧問就任

第2部 特別講演 (オンライン)

ハーバード大学国際問題研究所兼、デザイン大学院フェロー
光岡 伸洋 氏



株式会社NTTデータ、外交官(一等書記官)を経て、2021年より現職。同年、ハーバード大学と国連ハビタット・世界経済フォーラムで共同開催されたSDGs街づくりコンテストでチーム最優秀賞を受賞。2023年より、北米最大の日本文化交流イベントを主催するNPO会長に就任。サステナビリティ経営の専門家として、日米の産学官プロジェクト及び、企業のアドバイザーを務める。早稲田大学大学院、北京大学EMBA修了。米国PMI認定プロジェクトマネージャー。

第4部 パネルディスカッション

(一社) 小規模企業経営支援協会 代表理事
(株) アテナリノベーション 代表取締役
立石 裕明 氏



経済産業省 中小企業庁 伴走支援の在り方検討会委員
中小企業政策審議会専門委員、伴走支援の在り方検討会委員
中小企業政策審議会専門委員 等歴任。(独)中小企業基盤整備機構 全国本部 よろず支援拠点全国本部統括アドバイザー、中小企業アドバイザー、中小企業大学校講師、震災復興支援アドバイザー

1963年淡路島の温泉旅館の3代目として生まれる。広告代理店、専門学校講師を務めた後、1988年に淡路島に戻り、事業承継、第二創業。1995年阪神淡路大震災にて被災し、事業再生を体験する。2004年に事業拡大、株式公開を目指して(株)アテナホテルズを設立するも、2011年に倒産。中小企業・小規模事業者及び、支援者への講演、研修、塾、コンサルティングを全国各地で実施。元ホテル経営者として、その経験則を活かした、伴走型支援を心掛けている。2012年より、小規模企業振興基本法制定プロジェクトに参画。経済産業省、中小企業庁の政策ブレーンとして、補助金、中小企業・小規模企業白書等々、数多くの案件に関与している。「小規模事業者持続化補助金」、「経営計画つくるくん」発案者。

九州大学 非常勤講師
広本 ケン 氏



現在、米国マサチューセッツ州ボストン郊外でEBISUYA Japanese Marketを経営。
EBISUYA Japanese Marketは2010年に開業。開業当初は「日本の素晴らしいものをボストンの人々に伝えたい」「買いたい物を楽しんでもらいたい」という理念で経営してきたが、2015年あたりから日本に元気がないことに気付き、EBISUYAを利用して日本を元気にしたいという理念で、日本の地方産生者のため全国の生産者の皆様に対して、海外進出のアドバイザーとしてボランティア活動をしています。

ハワイ沖縄連合協会
専務理事 ジョン・イトムラ 氏



ジョン・イトムラ氏は沖縄3世。ハワイ沖縄連合協会(HUOA)にて25年に渡り多くのボランティア活動に関わり、管理者としても活動してきた。また、HUOAの評議会クラブ代表委員、財務委員長、ハワイ沖縄フェスティバル委員長に加え、2008年には理事長を務めた。2000年、ハワイ青年沖縄人会会長、2002-03年と2012年には先祖の故郷である北谷嘉手納町人会会長を務め、2016年には沖縄県親善大使に任命された。現在、HUOA専務理事に加え、ハワイ沖縄クリエイティブアーツ共同理事、ハワイ沖縄プラザ事務局長でもある。

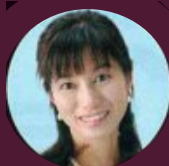
文屋 啓範 氏

国際経済と日本の関わり方に関心を持ち、一橋大学を経て国際大学大学院へ進み、国際関係学修士号取得。在学中に米国ワシントンへの派遣留学、同窓生には、現在も日米政財官での重要なポストに就く友人等を得る。

日本国際交流センター(JCIE)は、民間の立場から国際的な協力を推進する公益法人です。その歴史は古く「民間 外交のパイオニア」として、政策対話や人物交流、調査研究等を通じて、対外関係の強化に取り組み、シンクタンクとして政府の政策決定や企業の経営戦略決定のための助言を行う調査研究機関。JCIEでの実績や米国大学院で築いた国内外の人脈(米国、香港、シンガポール、タイ、ベトナム、インドネシアを含む東南アジアやドイツ、スペイン、ノルウェーなどの欧州各国)を認められ、国際的企業での取締役、執行役員、社外取締役等々を歴任を経てCDW専属経営コンサルタントに就任。

司会

合同会社坪内美樹事務所
代表 坪内 美樹 氏



申込締切日 令和6年 2/26

お問い合わせ先

大阪府行政書士会	TEL 06-6943-7501	京都府行政書士会	TEL 075-692-2500
奈良県行政書士会	TEL 0742-95-5400	滋賀県行政書士会	TEL 077-525-0360
兵庫県行政書士会	TEL 078-371-6361	和歌山行政書士会	TEL 073-432-9775

申込は下記QRコードから

